

2016年という新たな年を迎え、まずは今年をどんな年にすべきなのかと今日からの1年に思いを巡らせたところだが、上下水道の今後を真摯に考えるならその遙かな先にも目を向けねばならないだろう。

昨年末に開かれたCOP21におけるパリ協定の採択は、その実効性の可否はともかく、我々が長い長いスパンで将来を見据える覚悟が求められることを示唆している。同じことは上下水道の「持続と発展」にも当て嵌まるはずだ。そして、都市基盤の一翼を担うがゆえに重要で不可欠なライフラインである上下水道だが、「一翼を担っている」ということは文字通り都市機能を維持する上で水道や下水道が独立した存在では有り得ないことも示している。

連携なしに「持続」は成し得るのか？

「持続」のための大きな足枷、阻

害要因になっているのが「人口減少」であることに論を待たない。右肩上がりの基盤整備の時代には水道、下水道に限らず各分野である意味独力に近い形で拡張・発展に向けた取り組みに邁進することができたが、今後各分野が個別に取り進むことで「人口減少」に起因する諸課題を克服することは

で多くはないように思われる。ここで述べている「連携」は当然のことながら、水道・下水道という枠内の公公連携、公民連携、産官学の連携を指しているのではない。これらの連携は今や必須のものであることが関係者の共通認識となっており、「常識」である。しかし、他分野との連携を「必須」と考える人はどれだけののだろうか？

リアルな未来像の共有こそ

さるのだろうか？ エンドユーザーの人口が減り、需要と収入が低下した分だけそれぞれがダウンサイジングすれば事が解決できると考える人は

少なくはないう。ただし、各分野の関係者が共通の課題である「人口減少」に同じベクトルで未来を見据え、方法論も共有できているとは言いがたいのが実状であり、そもそも「連携」の意義について切実かつ真摯に検討している関係者は決して多くはないように思われる。ここで述べている「連携」は当然のことながら、水道・下水道という枠内の公公連携、公民連携、産官学との連携を指しているのではない。これらの連携は今や必須のものであることが関係者の共通認識となっており、「常識」である。しかし、他分野との連携を「必須」と考える人はどれだけののだろうか？

連携の視野をもっと広く

他分野との「連携」の必要性を最も切実に実感している上下水道関係者は東日本大震災の津波被災地で復興事業に尽力している人々にほかならない。被災地の多くは、震災前から深刻な人口減少に直面しつつあった中小規模の自治体であり、そのため「備え」の必要性を感じていた関係者も少なくなかったことだろう。それが、未曾有の災害によって一気に現実のものになってしまった

ことで、被災地が復興事業という重みだけでなく、人口減少化社会への対応の「先導役」まで強いられることになってしまった。その先導役による血を吐くような苦勞を我々は直視しなければならぬ。復興に力を注ぎ、その努力が実って街が出来上がったとしても、そこに人が戻ってくるのか分らないという先行き不透明感に彼らだけでなく、遅かれ早かれ多くの日本の都市が直面することになるかもしれない。しかも、その中には南海トラフ地震発生懸念の高さを挙げるまでもなく、災害復興と併せて街の再興を強いられる自治体が出てくる可能性も低くはない。

震災被災地の復興が都市計画をはじめとする他の都市基盤整備部門との連携なくして成し得ないことは本紙でも何度となく報道してきた。東日本大震災は、災害対策はもとより、初動対応のあり方でも多くの教訓をもたらしたが、この5年の足跡からも学ぶべき教訓は多い。そして、こちらの教訓の方が「持続」のための貴重なヒントにもなるはずだ。